

Sustainable Report No.048

身近なGX 自動車を考える

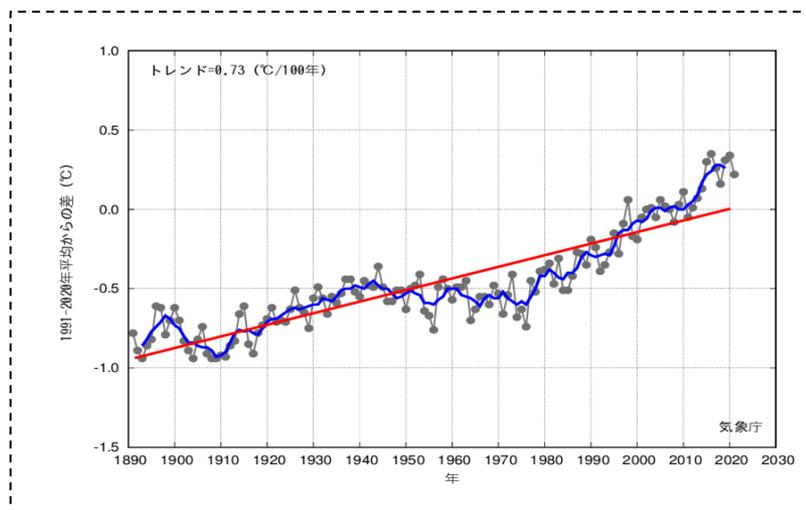


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 社会課題

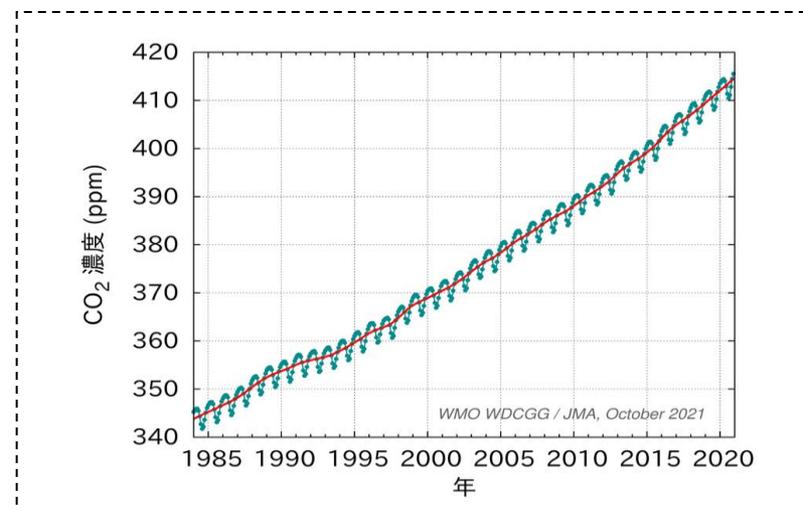
- 2021年の世界の平均気温（陸域における地表付近の気温と海面水温の平均）は、基準値（1991～2020年の30年平均値）から+0.22℃の偏差であり、特に**1990年代半ば以降に高温となる年が多くなっている**。
- これを招いた温室効果ガスの増加は、18世紀半ばからの産業革命以降の**人間活動による化石燃料の使用や森林伐採**によるものと考えられている。
- 大気中の温室効果ガス濃度の上昇は、**異常気象に大きく影響**する。海面温度上昇による台風と高潮、沿岸域の氾濫、海岸侵食による被害などの大きな災害は**私たちの暮らしに支障**をきたす。

■ 世界の年平均気温偏差



出典：気象庁

■ 二酸化炭素濃度の経年変化



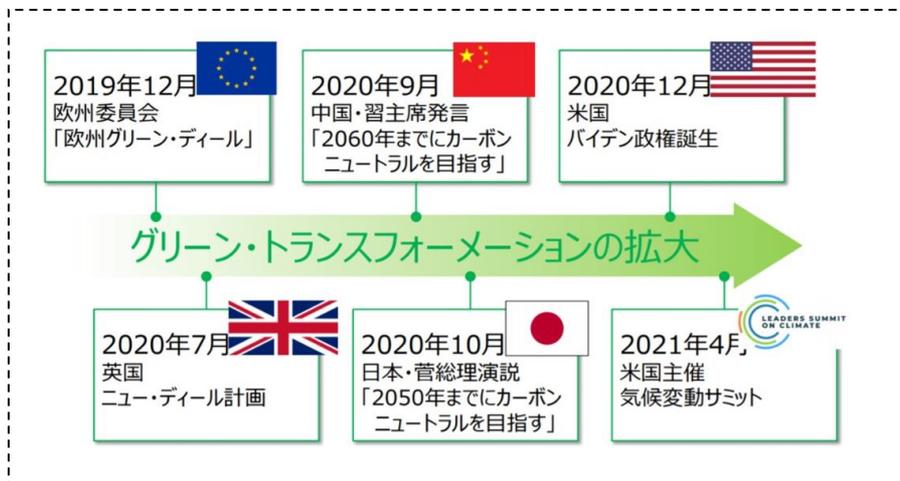
出典：気象庁

世界の政策動向は？

■ 解決事例

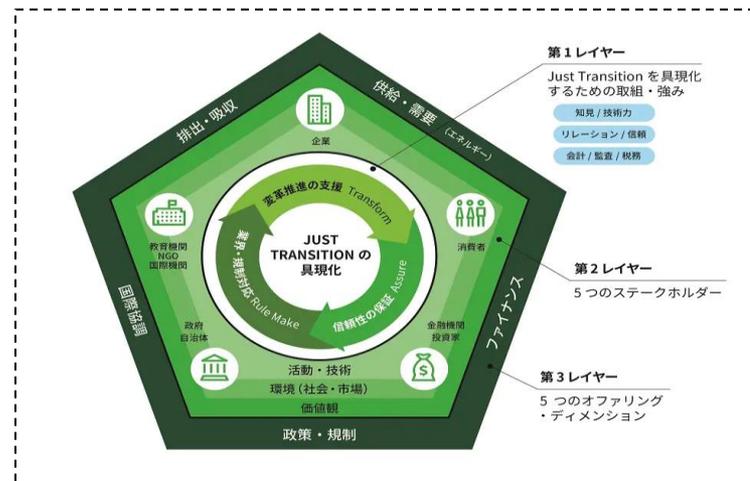
- 「**カーボンニュートラル連合（CNC）**」には、日本やドイツ、フランスをはじめ、温室効果ガス排出をネットゼロに抑えることを政策公約とする**29カ国が加盟し、政策協調の輪を拡大**している。
- CNCは、2017年12月にパリで開かれた「ワン・プラネット・サミット」でニュージーランドとマーシャル諸島のイニシアチブで発出された**カーボンニュートラル宣言に署名した国の連合**である。
- 各国、様々な**環境問題を先進技術で解決**するグリーントランスフォーメーションが期待され、その戦略にはステークホルダーを巻き込む経営層の強いリーダーシップが欠かせない。
- 実行には、脱炭素化に向けた国際社会との協調や**先進国と発展途上国・各企業との利害関係の整理が必要**となる。

■ グリーントランスフォーメーションの拡大



出典：株式会社日本総合研究所

■ J ust Transition（公正な移行）の具現化



出典：デロイト トーマツ

GXがいち早く実行される分野は？

■ 企業展望

- 各国に共通するGX取組項目は自動車の分野である。**CO2削減の一手段である電気自動車=EV**は、価格や電費、車種ラインナップ、充電設備など、ガソリン車と比較して条件改善が多く求められる。
- 欧州2035年**EV義務化**につづき、日本政府も2035年までに乗用車の新車販売の100%をEVにする目標を掲げる。また、商用車は、新車販売でEVと合成燃料等の脱炭素燃料の利用に適した車両で合わせて100%を目指す。
- 公共施設、店舗、集合・戸建住宅といった**身近な環境への充電環境整備が普及率を上げる**。その為に、充電設備のサブスクリプション化など、企業においても収益が出る仕組みを考えることが必要となる。

■ ガソリン車等を販売禁止する世界動向

国・地域	規制開始年	ガソリン車・ディーゼル車	PHEV	取り組み
カリフォルニア州	2035年	販売禁止	販売禁止	2035年までに排ガスを排出する自動車の新車販売を段階的に禁止
中国	2035年	HVのみ許可	規制なし	2035年までに新車販売をすべて環境対応車にする方向で検討
ドイツ	2030年	販売禁止	規制なし	2035年までのガソリン車・ディーゼル車の新車販売禁止を参議院で可決
イギリス	2030年	販売禁止	2035年から販売禁止	2035年までにガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止
フランス	2040年	販売禁止	規制なし	2035年までにガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止

出典：日研トータルソーシング株式会社

■ 充電インフラの現状

都心部

- 充電器設置場所の確保が困難
- 現在は有料駐車場や自動車販売社に設置されているケースが多い

地方部

- 空白地域・区間が残る

参考：株式会社e-Mobility Power

地球のストレスを少しでも緩和してより良い未来創造へ

■ グリーントランスフォーメーション（GX）とは？脱炭素社会の実現に向けた変革

- 今、再生可能エネルギーへの移行や、脱炭素化社会の実現など、環境問題への国際的な関心が高まっています。グリーントランスフォーメーションとは、**環境に配慮した先端技術を使い、産業構造を変革**（トランスフォーメーション）する取り組みです。
- **経済成長をつづけながら、環境保護を推進**していくのがポイントで、EUのほかにも日本やカナダ、オーストラリアなど、多くの国々が産業政策に取り入れています。たとえば、EUはプラスチックなどのバイオベース製品への転換や、クリーンな水素エネルギーの導入などに精力的に取り組んでいます。

■ グリーントランスフォーメーション（GX）への関心が高まる理由

- グリーントランスフォーメーションの代表的な取り組みが、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル（カーボンオフセット）」です。カーボンニュートラルの実現に向けた「カーボンニュートラル連合（CNC）」には、日本やドイツ、フランスをはじめ、29カ国が加盟しています。
- なぜ、世界各国でグリーントランスフォーメーションへの関心が高まっているのでしょうか。その背景には、**地球温暖化をはじめとした世界的な気候変動への強い危機感**があります。大規模な森林火災や干ばつの発生など、気候変動に起因する経済損失が大きく、いかに経済成長をつづけつつ、環境保護に向けて舵を取るかが課題となりました。グリーントランスフォーメーションは、**経済成長と環境保護を両立する成長戦略**として、多くの国や企業に取り入れられています。

■ 参照・引用資料

- 気象庁, 「世界の年平均気温偏差」, 2022年3月28日 (URL) https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html
- WMO・WDCGG, 「地球全体の二酸化炭素の経年変化」, 2021年10月 (URL) https://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/ghgp/co2_trend.html
- 株式会社日本総合研究所, 「公開資料より講演者作成」, 2022年6月28日 (URL) https://financial.jiji.com/long_investment/article.html?number=84
- デロイト トーマツ, 「デロイトトーマツの考えるグリーン・トランスフォーメーション」, 2022年6月27日
(URL) <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/srr/just-transition-framework.html>
- 日研トータルソーシング株式会社, 「電気自動車 (EV) の今後の動向・将来予測」, 2022年6月27日 (URL) <https://www.nikken-totalsourcing.jp/business/tsunagu/column/229/>
- 株式会社e-Mobility Power, 「充電インフラの課題解消と拡充に向けた取り組み(2021)」, 2022年6月27日
(URL) https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/carbon_neutral_car/pdf/001_06_00.pdf
- 東洋美術印刷株式会社, 「コムデザ」内「グリーントランスフォーメーション (GX) とは? その意味を解説」, 2022年5月24日
(URL) <https://www.toyobijutsu-prt.co.jp/com-design/eco-104/>

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。